

○議長（河野） 11 番、大野直樹君。

○11 番（大野） 議長。

○議長（河野） 大野君。

○11 番（大野） はい、11 番、大野です。

○11 番（大野） それでは一般質問をさせていただきます。

「本町における少子化対策及び出生率UPの施策について」お尋ねをいたします。

1人の女性が産む子どもの数の指標となる出生率は2023年、1.20ポイントとなり、統計を取り始めて以降最も低くなったと厚生労働省が発表いたしました。2022年の確定値と比べると0.06ポイント低下しており、8年連続で前の年を下回りました。

また都道府県別にみた、合計特殊出生率では香川県は1.4ポイントと発表されました。

1年間に生まれた日本人の子ども数は72万7,277人で、2022年より4万3,482人減少し、1899年に統計を取り始めて以降、最も少なくなりました。

合わせて結婚件数も過去最少で、結婚の件数は、2023年は47万4,717組と、2022年より3万213組減少し、戦後、最も少なくなりました。

政府より「異次元の少子化対策」の骨子も発表されましたが、私達の住む地方と都市部では、様々な条件が異なり、一律に国の示す施策が効果を生まない場合も多くあると考えます。

しかしながら、少子化対策は待ったなしの状態は変わるものではありません。本町ならではの施策を行うことが最優先だと考えます。

給食費・教育費などの本来国において取り組むことが妥当なことから始まり、町独自でアンケート調査や数値に基づき、タイミング、金額、年数などを見極めながら限られた財源で最大限の効果が生まれるように今後も国や県の動きに注視しながら施策を実行していただきたいと切に願います。

令和2年の綾川町の人口、2万2,693人、これは人口予想のRE S A Sデータから出したものですが、令和7年では2万1,538人となると予想されていますが、綾川町の令和6年9月1日現在、2万2,989人であり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や様々な施策の結果が出ていると思います。また2023年の出生数は105人と、前年度からプラス16.7%、15人増加をしております。

はじめに国の出生率や結婚数などデータをお示したのは、都市部を含むデータと、地方の実情には環境や施策によってかなりの差があるということです。

今まで私は、子育ての支援や、支援を行う保育士や職員など働く環境などについて質問や提案をさせていただきました。

様々な子育て施策を最先端で行っていただいている事には感謝をしております。

今後も施策の課題の見直しや、新しい子育て施策についても、町の職員の皆様と一緒に、提案・協力を行ってまいります。

そのようなことを前提に、今回は人口減少や出生率UPについて何点か質問と提案

をさせていただきます。

綾川町人口ビジョンの未婚率の推移でも書かれておりますが、平成7年以降は男女ともに香川県の数値と比べても低くなっています。

また、生涯未婚率も平成27年以降、男女ともに増加傾向がうかがえます。

結婚しない生き方の選択・同性パートナーシップや多様な関係性の認知・経済的・社会的な影響等、更には結婚・未婚を取り巻く多様な価値観を尊重する社会の構築も必要だと感じております。

それらをふまえて、更には望んでも授けられない方もいることを十分承知をした上で本町の少子化対策と出生率UPについて質問をさせていただきます。

中央大学山田教授は、未婚化対策こそが大切であるとおっしゃいます。

「現状では約8割の若い人達は結婚と子どもを望んでおり、結婚した夫婦は概ね2人の子どもを授かっている現状で、結婚に踏み切れない人たちへの対処が重点的に必要である。

更には正規職員と非正規職員の格差が問題で、正社員同士で共働きしているカップルは、若い人たちの4分の1しかいないというデータも示されました。

正社員同士のカップルは子どもを産めるが、非正規やフリーランス、自営業の方たちは子どもを産みにくい状況があり格差の是正は必要である。

大学に進学し今なお奨学金を支払いながら生活をしている若者が子どもにお金がかかるから子どもを産み控える傾向にある」とお話しをされていました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において出会いの場を創出するとなっておりますが、本町においては、かがわ縁結び支援センターの会費登録料の補助を行っていることは承知をしております。

2年前から助成を行っておりますが、登録数並びに登録費の助成した数が分かれば教えて下さい。

合わせて町内の婚活事業についてお尋ねいたします。

ここ近年の婚活イベントの数は把握しておりますか。開催数を教えて下さい。

また、婚活イベント開催時に、職員の方が関わる、もしくは会場に足を運んだかどうか教えて下さい。

総合戦略ではKPI指数として令和6年度の目標値は婚活の回数が1回となっております。十分達成できる数字ではありますが、本当に1回の開催で良いか否かを教えて下さい。

何度も開催すれば良いというものではないのかもしれませんが、趣味やスポーツ等を通じた出会いのきっかけとなる企画立案などが行われているかは把握する必要がありますがいかがお考えでしょうか。最近では人工知能(AI)を使ったアプリや会費制のものなどを導入しているところもあります。以前に比べ抵抗なく利用する若い方も増えてきているとお聞きをしております。

「結婚・出産・子育てが楽しいまちへ」合計特殊出生率の上昇を目標としている出

会場の場づくりは初めの一步です。

次年度に向け、新しい視点での出会いの場の創出を考えていただきたいが、町の考えをお聞かせください。

産業についてのご提案です。廃校がAI開発拠点に「旧綾上中学校にGPU専用のデータセンターを誘致」と大々的に報道をされた、ハイレゾの誘致。

町長をはじめ各関係者のご努力と、地元の皆様のご理解もあり、世界に誇れる企業の誘致が成功しました。

綾川町の人口ビジョンの転入転出の数値を見ても、20～24歳では転出が増え、0～4歳、35～39歳の転入は多くなっています。

数字だけを見ると、若者世代への施策の成果や子育て環境の充実があつてこそその数字だと考えます。

教育環境も含め本町の強みだと考えますので、ここはアクセルを踏むところだと考えます。

では、20～24歳の転出が増加している背景には、大学などの進学先から帰ってきても働く場が無いからではないかと推測いたします。

本町では、地元就職応援事業を行っており、今後は施策の効果とUターン数に期待をしたいところでございます。

しかしながら、魅力ある働き場が少ないのは現実であります。

是非、今回誘致したハイレゾを中心に、新しいまちづくりに挑戦していただきたいと思えます。

10年、20年先のためにも、企業誘致を含め道路環境の整備、インフラの整備等、町長がトップセールスマンとしてのご尽力をお願いしたいが、いかがお考えでしょうか。

「子育て支援対策」と「少子化対策」を別に考えた時に、子育て支援は要望や課題解決に対応することが多いので効果が出やすく、投資的効果は高いが、少子化対策や出生率UPについては、産まれていない子どもをどう増やしていくのか、どうすれば生まれてくるのかが求められます。

世界中見てもこれと言った特効薬はなく、モデルケースは少ないです。

実際、子育てしやすい国の代名詞スウェーデン、ノルウェー、フィンランドにおいても合計特殊出生率は下がってきております。

「子育て支援」はすでに、競争状態にオリジナリティーも少なく、本町においては他の市町に比べ、十分充実をしております。

子育て支援の分野に多額の資金を投資しても、ブーストしにくく、出生率に劇的な変化が見られないという事は、多くの国や自治体が直面しているのも現実です。

この点から考えると、「少子化対策」は、単に子育て支援に資金を投入するだけではなく、町の実情に合った少子化対策が必要だと考えます。

子育て支援により発生した補助金は、もう1人子どもを産むインセンティブより、

すでにいる子どもに手厚く投資するインセンティブが働く傾向があります。貯金、ローンの返済、子どもの習い事などに使われる傾向が多くあります。

子どもを産むことで初めてもらえる経済的支援のご提案をさせていただきます。

子どもを産むことに対する経済的支援の見直しは本町では少子化対策に積極的に取り組んでおりますが、様々な支援策が実施されております。しかし、現状の取り組みだけでは出生率の改善には十分な効果が得られないことが現実であります。

1、出産祝い金の増額をご提案させていただきます。

現在、出産に伴う経済的負担を軽減するために、出産祝い金が支給されておりますが、これをさらに増額することで、子どもを持つことへのインセンティブを高めることができると考えます。特に、第1子だけでなく、第2子、第3子、今も現状第2子第3子と上がっていくような仕組みでご提示をされていますが、第3子にもう少し注力することにより、ある程度のインセンティブが生まれてくるのではないかと考えております。

2、転入者やUターン者への支援ですが、他の市町村から転入してきた若者や、Uターンで帰ってきた方に対して、出産時の支援策を強化してはどうでしょうか。具体的には、奨学金を抱える若者に対して、出産時に奨学金の一部または全額を免除するなどはいかがでしょうか。

住宅を購入する等条件をつけることも必要だと思いますし、税金の使用のリスク回避として、奨学金の返済全額を補助するのも有ります。

これにより、町外からの転入者やUターン者の定住促進や出生率の向上が同時に期待出来ると考えます。

3、パートナーも含めた支援の拡大

結婚して出産したパートナーが奨学金を抱えている場合にも、出産をきっかけに免除や補助が適用される仕組みを導入することで、家族全体の経済的負担を軽減でき、子どもを産み育てやすい環境ができるのではないかと考えます。

最後に、子どものいる世帯への経済的支援においては、第2子、第3子を望むの方が反応する人が多いそうです。経済的効果は第2子、第3子を望む方に対する経済的支援の効果が大きいそうですので、今後こういった経済的支援についてどのようにすれば効果があがるのか、また今の政策で大丈夫なのかを教えてください。

以上です。

○議長（河野） 前田町長。

○町長（前田） はい、議長。

○町長（前田） 大野直樹議員の質問にお答えをいたします。

まず、初めに地方創生の取り組みが始まってから10年目の節目を迎えておりますが、この10年を総括してみますと、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、「自然減」「社会減」のそれぞれの要因に対応する施策を進めてまいりましたが、その施策のこれまでの効果検証を行い、見直しが必要だと考えておる

ところでもあります。特に、出生数の増加の対策につきましては、基礎自治体の対応、市町の対応では限界を感じているところでもあります。

しかしながら、現在、綾川町の人口減少対策は、第2期綾川町総合戦略の途中であり、基本目標として1つに、働きやすい環境を整え、誰もが活躍できるまちへ。

もう1つに、移住先として選ばれるまちへ。

もう1つに、結婚・出産・子育てが楽しいまちへ。

もう1つに、末永く住み続けられる、持続可能なまちへ。

この4本の基本目標を掲げて、歩みを止めず、推進していかなければなりません。その中で、企業誘致やインフラ整備は、タイミングを見極め投資をしてきたところであり、今後もその考えは変わりません。

質問の少子化対策は、基本目標に掲げている結婚・出産・子育てが楽しいまちへの施策の内容になります。

まず、本町のかがわ縁結び支援センターの登録数並びに登録料を助成した数であります。令和4年度は4名2万円であり、令和5年度は15名で7万5千円を補助しております。

町内の婚活事業は、町商工会主催で令和4年度1回、令和5年度1回実施がされております。商工会主催のため町職員は関わっておりません。

かがわ縁結び支援センターは、結婚を希望する男女の出会いや結婚をサポートする拠点であります。このセンターで行われるマッチングイベントやセミナーが令和4年度18回、令和5年度17回実施をされておりますので、こちらへの入会支援をし、出会いの機会を創出していきたいと考えております。

出産祝い金の増額であります。令和3年度からそれまでの第1子・第2子1万円、第3子10万円から、第1子3万円、第2子5万円、第3子10万円に増額をしております。多子世帯を支援する制度となっております。県内他市町と比較しても遜色がないため、いまずぐ増額というのは考えておりません。

また、他市町から転入してきた若者やそのパートナーに対する奨学金の免除につきましては、今後の研究課題としたいと思っております。

結婚、妊娠、出産、子育てにつきましては、人生の大きな転換で心配事もさまざまあります。だれもが家庭を持ち、家族を増やすことに前向きになれるよう、安心して子育てできる町を目指し、本町では今後も様々な切れ目のない子育て支援体制の充実や経済的負担の軽減策を講じて、子育て世帯の支援をしてまいりたいと思っております。併せて、国の積極的な少子化施策を講じてもらいたい、そのように思います。

現在、令和7年から11年を期間とする第5期の「綾川町人口ビジョン改訂版」及び「第3期綾川町総合戦略」の策定に取り組んでおります。

その中で、人口の現状と将来展望（次期人口ビジョン）、これを踏まえた上で、綾川町の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、第3期総合戦略の目標を設定することといたします。

具体的には、基本目標、基本目標達成に向けた施策、各施策の客観的な、かつ適切な重要業績評価指標（K P I）、施策の達成に向けた取組、各取組の目標数値を設定してまいります。

また、人口が減少の中でも持続可能な地域を目指し、関係人口や交流人口の流れを取り込み、活力のある地域づくりを過疎地域でも実践しております。この取り組みが、町全体に広がって行くよう推進してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（河野）再質問はございませんか。

○11番（大野）議長。

○議長（河野）はい、大野君。

○11番（大野）はい。再質問をさせていただきます。

出産祝い金の増額、今後、上がったばっかしなんで、すぐにという話ではなかろうかなと思うんですけど今後検討していただきたいなと思います。

っていうのも町の施策が30代がすごく増えていると。これって、多分移住定住促進事業だったりとかそういう住宅の補助だったりとかっていうのが、十分効果があるんですね。

せっかく来てくれてるんだからやっぱそこで産む子どもを産める仕組みをやっぱ作っていただきたいと思うんです。他の市町はそこが今なくて若い世代が呼び込めなくて困ってるのに、綾川町においては十分その効果を発揮しているので、やはりそこにターゲットを絞った子育て施策をやらないと、なかなか効果は出てこないかなあと思っております。

あわせて、先ほどご提案させていただきました、奨学金の免除ですね。

実際に綾川町では奨学金の育英支援事業としての免除制度も行っております。

しかしながらこれ、最近始まったばかりで、当然30代の、若者だったりとかってのは当然使っていないわけですよ。

じゃあ、他の市町から、Uターンの子でもいいです。帰ってきたときに、奨学金をもって、まだまだ返済が何年かあると。

ほんなら、同じように、生活するには、おおよそ奨学金が負担になってくると。

奨学金が負担になるから、半額免除しましょうよっていうところで、綾川町に帰ってきて就職してくださいっていう制度を作ってる一方で、違う制度で奨学金を払い続けている子がいて、その子が子どもを産んだときに、奨学金を免除するっていうご提案なんですね。

なんで、もう結果が出て奨学金を免除するっていう形なんで、より効果が高いと思いますので、ぜひそういった制度も作っていただきたい。そこを、再度お尋ねして終わりたいと思います。

子どもを産みやすくするために、奨学金を免除するという話なんで、綾川町の育英事業の話をしとるわけじゃないです。

そもそもがもう根底が違いますんで、これ総務とか、変なこと言わんとってください。お願いします。

子どもが産みやすい環境を作るために、ローンの返済があるじゃないですかと。

これローンの返済の話をしとんじゃなくて、子どもが産みやすいためにローンの返済を免除してあげたらいいんじゃないかという話なんで、これ総務じゃ僕はないと思って子育てやと思っただけです。お願いします。

○議長（河野） 福家いいまち推進室長。

○いいまち推進室長（福家） はい、議長。

○議長（河野） 福家君。

○いいまち推進室長（福家） 大野議員の再質問にお答えをいたします。大野議員の質問、子どもを育てる世代が、産んだときに奨学金を免除という施策っていうことで、町長の答弁でもございました通り、この辺につきましましては、町の方、今、これから見直しの時期に入ってまいります。

その中で、基本的には、「まち・ひと・しごと」という名の通りですね、これらが好循環で回っていかないと、子どもとか増えていかないということがあります。町長の答弁でも何度もなりますけど、ありました通り、国の方も、この辺りの反省点をしておりまして、子ども未来戦略に基づく少子化対策や、地方への分散を促す国の取り組みと、地方の仕事づくりや生活インフラ確保といった地域における地方創生の取り組みと相まってというような言葉にある通り、1つだけの施策では決して無理だと思うので、そういうところを、それぞれ各課連携を取る中で、今後効果ある施策の方をご提案していきたいと思っております。以上でございます。

○議長（河野） 再々質問はございませんか。

○11番（大野） はい、ありません。ありがとうございました。よろしく申し上げます。

○議長（河野） 以上で、大野君の一般質問を終わります。